

令和 4 年 1 月 12 日

林弘法律事務所
弁護士 山中 理司 様

財務省大臣官房文書課
情報公開・個人情報保護室

行政文書開示請求書の補正について

令和 3 年 12 月 16 日付で財務大臣あてに提出された「行政文書開示請求書」（財務省受付：同年 12 月 17 日、文第 30547 号）について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号。以下「法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、以下の補正を求めます。

なお、当該補正に要した日数は、法第 10 条第 1 項の規定により、開示決定等の期限（開示請求があった日から 30 日）には算入されないことを御承知おき願います。

記

1. 行政文書開示請求書について

（請求する行政文書の名称等）

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省決裁文書の改ざん問題に関する国家賠償請求において、令和 3 年 12 月 15 日付で請求の認諾をしたことに関して作成し、又は取得した文書（決裁文書、検討資料及び期日報告書を含むが、これに限らない。）

貴殿から提出された「行政文書開示請求書」には、請求する文書の名称等について上記のとおり記載されています。

上記の記載のうち、「令和 3 年 12 月 15 日付で請求の認諾をしたことに関して作成し、又は取得した文書（決裁文書、検討資料及び期日報告書を含むが、これに限らない。）」との記載については、どこまでを含むのか、必ずしも明らかではありませんが、貴殿の請求内容に該当する行政文書としては、「令和 3 年 12 月 15 日の進行協議期日に被告国準備書面を提出した際の決裁文書及び内部説明資料」が考えられます。

つきましては、別添のとおり補正されるか、そうでない場合は、行政文書の名称その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項の記載（行政文書を作成した年月日、作成取得者、標題、記録されている情報の概要等）が必要となりますので、希望する行政文書を当方が把握・特定できるように請求する行政文書の個別具体的な名称等を別添回答書にご記入の上、令和 4 年 1 月 26 日（水）までに御返送願います。

「文書の個別具体的な名称や作成年月日等」を知るすべとして、①標準文書保存期間基準と②行政文書ファイル管理簿を提示いたします。また、行政文書を特定するに当たり参考となる可能性のある情報として、③財務省では、「決裁文書の改ざん等に関する調査報告書について」と題し、調査報告書を HP 上に公開しております。更に、④国に関する訴訟情報が法務省のホームページで紹介されており、⑤申立て等で使う書式例について、裁判所ホームページで紹介されておりますので情報提供いたします。

なお、①～⑤につきましては、以下の URL より参照ください。

①標準文書保存期間基準（財務省 HP に掲載）

https://www.mof.go.jp/procedure/disclosure_etc/disclosure/kanrikisoku/hozonkikan.html

②行政文書ファイル管理簿（e-Gov に掲載）

<https://administrative-doc.e-gov.go.jp/servlet/Fsearch>

③決裁文書の改ざん等に関する調査報告書について（財務省 HP に掲載）

https://www.mof.go.jp/public_relations/statement/other/20180604chousahoukoku.html

④国に関する訴訟情報（法務省 HP に掲載）

https://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/kanbou_shomu_soshojyoho_soshojyoho.html

⑤申立て等で使う書式例（裁判所 HP に掲載）

<https://www.courts.go.jp/osaka/saiban/syosiki/index.html>

また、行政文書の特定するに足りる事項が記載されていない場合は、「形式不備による不開示決定」となる場合があります。

2. 本件に関する問い合わせ先

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1

財務省大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室

TEL: 03-3581-4111（内5623）

補正の求めに対する回答書 (文書受付番号：30547 号)

令和 4 年 1 月 12 日付の補正の求めに対し、以下のとおり回答いたします。

※いずれかのボックスにレ点☑を付したうえ、必要事項をご記入ください。

☐ 請求する行政文書の名称等を、「学校法人『森友学園』への国有地売却を巡る財務省決裁文書の改ざん問題に関する国家賠償請求において、令和 3 年 12 月 15 日の進行協議期日に被告国準備書面を提出した際の決裁文書及び内部説明資料」に補正する。

☐ 請求する行政文書の名称等を以下のとおり補正する。

(請求される行政文書を当方が把握・特定できるように記入していただきますようお願いいたします。)

年 月 日

住所_____

氏名_____